

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年3月21日
(第98期)	至	平成26年3月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目次

第98期 有価証券報告書	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、金融商品取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年6月19日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第98期（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	百万円	224, 710	296, 847	307, 111	310, 383	363, 570
経常利益又は経常損失(△)	百万円	△6, 049	13, 429	15, 626	14, 053	27, 084
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△5, 699	6, 544	8, 432	6, 800	16, 964
包括利益	百万円	—	—	9, 401	15, 539	25, 306
純資産額	百万円	93, 289	98, 029	104, 507	117, 465	139, 870
総資産額	百万円	241, 649	264, 594	279, 072	302, 518	340, 506
1株当たり純資産額	円	351. 47	370. 42	397. 82	445. 97	532. 86
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△22. 64	26. 00	33. 51	27. 03	67. 42
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	—	—	—	25. 65	63. 98
自己資本比率	%	36. 6	35. 2	35. 9	37. 1	39. 4
自己資本利益率	%	△6. 1	7. 2	8. 7	6. 4	13. 8
株価収益率	倍	—	35. 77	24. 14	34. 11	19. 16
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	4, 035	2, 489	6, 391	24, 640	23, 972
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	△6, 466	△6, 741	△11, 874	△18, 058	△16, 942
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	8, 015	△786	13, 592	△9, 053	△5, 983
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16, 296	11, 885	20, 206	19, 389	22, 992
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8, 176 [4, 501]	8, 085 [5, 543]	8, 246 [6, 059]	10, 383 [3, 284]	11, 463 [3, 116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第97期より、一部連結子会社における有期契約者の区分を変更いたしました。これによる実質的な従業員数の増減及び労務費への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	百万円	120, 263	183, 767	170, 848	162, 134	180, 168
経常利益又は経常損失(△)	百万円	△7, 460	6, 640	4, 693	5, 637	16, 703
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△4, 947	3, 440	1, 971	3, 560	11, 830
資本金	百万円	23, 062	23, 062	23, 062	23, 062	23, 062
発行済株式総数	千株	252, 331	252, 331	252, 331	252, 331	252, 331
純資産額	百万円	66, 212	69, 226	69, 734	71, 943	82, 434
総資産額	百万円	164, 243	172, 570	177, 545	182, 585	201, 309
1株当たり純資産額	円	262. 79	274. 77	276. 80	285. 58	327. 26
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	3 (1. 5)	6 (2)	10 (5)	10 (5)	12 (6)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△19. 64	13. 66	7. 83	14. 13	46. 96
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	円	—	—	—	13. 41	44. 57
自己資本比率	%	40. 3	40. 1	39. 3	39. 4	40. 9
自己資本利益率	%	△7. 2	5. 1	2. 8	5. 0	15. 3
株価収益率	倍	—	68. 1	103. 3	65. 3	27. 5
配当性向	%	—	43. 9	127. 8	70. 8	25. 6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2, 778 [463]	2, 798 [756]	2, 781 [723]	2, 746 [741]	2, 721 [339]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第94期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第94期の配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京及び中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトロック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売及びサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。
18年6月	国内における半導体関連製品の販売及びサービス事業の拡大を目的に、ブルックス・オートメーション社（米国）と合併会社である安川ブルックスオートメーション株式会社（現・関連会社）を設立。
22年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、社名を米国安川株式会社に變更。 欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、社名を欧州安川有限会社に変更。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を變更。
25年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社及び株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社26社（平成26年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりであります。

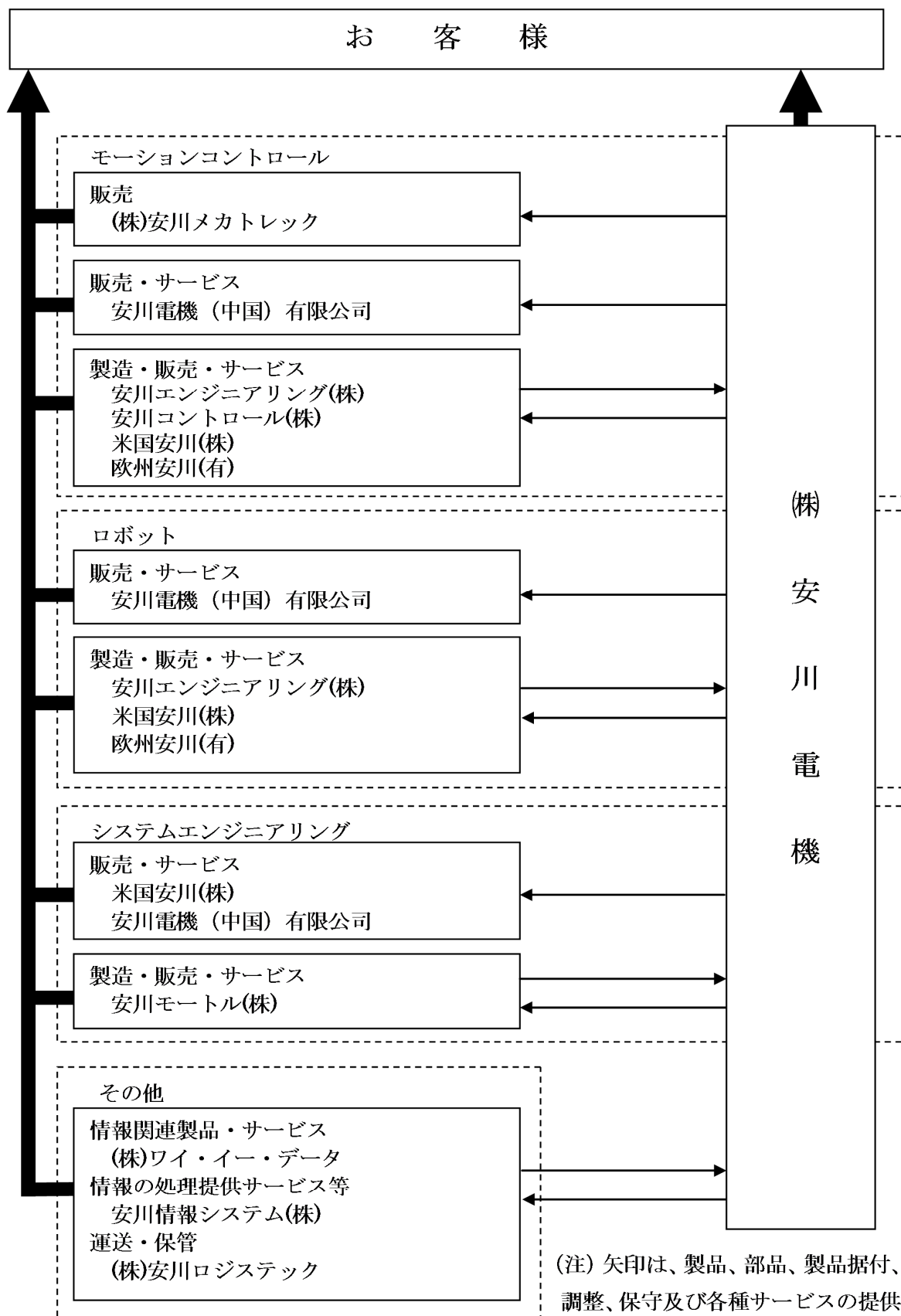
セグメント及び主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、 リニアモータ及び各種制御装置、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、汎用インバータ、 太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用モータドライブシステム、 電源回生コンバータ、マトリクスコンバータ	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトロック 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川電機（中国）有限公司
[ロボット] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、シーリング・切断ロボット、 バリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川電機（中国）有限公司
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 産業用モータ・発電機、風力発電用コンバータ・発電機、 小水力発電用発電機、車載用モータ、電力用配電機器、 風力発電システム、太陽光発電システム、エネルギー関連システム	当社 安川モートル(株) 米国安川(株) 安川電機（中国）有限公司
[その他] 情報関連製品、情報処理ソフト及び付帯サービス、OA機器、 物流サービス、ほか	(株)ワイ・イー・データ 安川情報システム(株) (株)安川ロジステック

（注） 1. (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

2. 当連結会計年度より、情報セグメントをその他セグメントに統合する等、セグメントの区分を変更しております。

以上の企業集団等について図示するとつぎのとおりであります。

なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	その他	60.8 (1.2)	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2 (1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3 (3)、転籍2)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉 北区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3 (2)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡 西区	664	その他	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3 (2)、転籍3)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉 北区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3 (3)、転籍1)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしています。 (兼任3 (2)、出向3)
(株)安川メカトロック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしています。 (兼任2 (2)、転籍3)
安川オビアス(株)	北九州市八幡 東区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4 (4)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万シンガポ ールドル 329	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしています。 (兼任4 (4)、出向1)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	百万スウェ ーデンクローネ 107	ロボット	100	当社製品の販売をしています。 (兼任4 (4))
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	その他	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3 (3)、転籍1)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしています。 (兼任3 (3)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
(株)安川テクノプレー ト	福岡県行橋市	50	その他	100	当社製品の製造をしておりま す。 (兼任 3 (3)、転籍 1)
安川電機 (中国) 有 限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任 5 (3)、出向 3)
安川モートル(株)	北九州市八幡 東区	342	モーション コントロール システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 2 (2)、転籍 4)
台湾安川開発科技股 ふん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任 2 (1)、出向 3)
安川電機 (瀋陽) 有 限公司	中国 瀋陽市	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 4 (3)、出向 3)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 3 (2)、出向 3)
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万インドル ピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (0.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 2 (2)、出向 2)
英国安川電機(株)	英国 スコットラン ド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 3 (3)、出向 1)
(株)ドーエイ	北九州市八幡 西区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があ ります。 (兼任 3 (3)、転籍 2)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール システム エンジニアリング	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任 4 (4)、出向 2)
安川マニュファクチ ャリング(株)	北九州市八幡 西区	80	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任 2 (2)、転籍 3)
安川通商 (上海) 実 業有限公司	中国 上海市	万米ドル 400	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任 1、出向 2)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
安川通商集団有限公 司	香港 皇后大道中	万米ドル 500	モーシ ョン ントロ ール ロボ ット シス テム エン ジニ アリ ング	100 (60.0)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3 (2))
安川 (中国) 機器人 有限公司	中国 江蘇省常州市	万米ドル 2,750	ロボ ット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5 (5)、出向1)
(株)左尾電機	福岡県行橋市	25	その他	49.0 [25.0]	当社の協力工場 (外注工場) であります。 (兼任2 (2)、転籍4)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川 区	40	その他	87.0	当社の協力工場 (外注工場) であります。 (兼任2 (2))
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボ ット	55.0 (40.0)	当社製品の販売及びアフター サービスを行っております。 (兼任3 (3)、出向1)
欧州安川テクノロジ ー (有)	イスラエル ロッシュ・ハ アイン市	千シェケ ル 317	モーシ ョン コン トロ ール	100 (55.2)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3 (2))
その他 40社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
4. 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5. (株)ワイ・イー・データ、米国安川(株)、安川電機 (中国) 有限公司、安川電機 (瀋陽) 有限公司の4社は、当社の特定子会社に該当します。
6. (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。
7. 米国安川(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,827百万円
	(2) 経常利益	2,703百万円
	(3) 当期純利益	1,746百万円
	(4) 純資産額	11,519百万円
	(5) 総資産額	24,489百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	東京都品川区	2,125	その他	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川ブルックスオートメーション(株)	横浜市港北区	450	その他	50.0	当社製品の販売・サービスを行っており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
その他 17社	—	—	—	—	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	4,392	[1,462]
ロボット	3,304	[505]
システムエンジニアリング	919	[252]
その他	1,990	[782]
全社（共通）	858	[115]
合計	11,463	[3,116]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

3. 当連結会計年度より、情報セグメントをその他セグメントに統合する等、セグメントの区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月20日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,721 [339]	40.9	18.4	7,466,835

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	816	[69]
ロボット	639	[88]
システムエンジニアリング	406	[63]
その他	2	[4]
全社（共通）	858	[115]
合計	2,721	[339]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

4. 当事業年度より、情報セグメントをその他セグメントに統合する等、セグメントの区分を変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成26年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は2,867名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、中国において自動車・スマートフォン等、当社グループの主要関連市場が堅調に推移いたしました。米州においては緩やかな回復が続く、欧州でも持ち直しに転じつつあります。また、国内でも、企業収益の改善等、持ち直しの動きがみられました。

このような状況下、当社グループは、円高是正による輸出環境の改善がみられるなかで、海外を中心に好調な市場を捉え、拡販に注力してまいりました。また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内外における投資や経費構造の見直し等を進めるとともに、当連結会計年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行いたしました。

- ・好調・成長市場を軸とした受注拡大
- ・環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力の構築
- ・新規事業への資源シフトによる事業化加速

上記の結果、セグメント別では主力のモーションコントロールを中心に売上高・営業利益が増加したことや、為替が前連結会計年度より円安で推移したこともあり、売上高3,635億70百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益257億2百万円（同96.6%増）、経常利益270億84百万円（同92.7%増）、当期純利益169億64百万円（同149.4%増）となりました。

② セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりであります。当連結会計年度より、情報セグメントをその他セグメントに統合する等、セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、国内及び中国をはじめとした海外全般における販売が好調だったことに加え、安川電機（瀋陽）有限公司の生産拡大による収益貢献により、好調に推移いたしました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナの販売が大幅に増加したことに加え、汎用インバータについても堅調に推移いたしました。

これらの結果、前連結会計年度比で、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比3.3%増の856億63百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比14.6%増の740億51百万円（当社単独ベース）、売上高1,623億46百万円（前連結会計年度比26.0%増）、営業利益164億44百万円（同138億57百万円増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車業界向けを中心に堅調に推移し、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比20.1%増の650億61百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比11.6%減の440億95百万円（当社単独ベース）、売上高1,225億43百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益95億11百万円（同13億74百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラント用電気システムが需要の端境期にあり、また上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比12.2%減の236億29百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比17.1%減の136億10百万円（当社単独ベース）、売上高353億27百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業損失5百万円（同15億28百万円減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高433億53百万円（前連結会計年度比35.6%増）、営業利益11億11百万円（同2億17百万円増）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,801億68百万円（前期比11.1%増）、営業利益102億10百万円（同692.9%増）、経常利益167億3百万円（同196.3%増）、当期純利益118億30百万円（同232.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、229億92百万円（前連結会計年度末比36億3百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、239億72百万円の収入（前連結会計年度比6億68百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益257億17百万円、減価償却費92億14百万円、売上債権の増加額19億45百万円、たな卸資産の増加額83億75百万円及び仕入債務の増加額34億30百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億42百万円の支出（前連結会計年度比11億15百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出158億98百万円、投資有価証券等の取得による支出14億32百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、70億29百万円の収入（前連結会計年度比4億47百万円の収入増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、59億83百万円の支出（前連結会計年度比30億69百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額39億11百万円、長期借入れによる収入58億86百万円、長期借入金の返済による支出47億94百万円及び配当金の支払額27億71百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

（1）当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成26年度）は、米国経済の回復や、欧州の景気底入れ、日本の景気回復などが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の動向等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、既存市場のみならず、新規市場開拓が急務であるとの認識に立ったうえで、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、グローバルに事業遂行力を強化し、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

①コア事業の受注拡大

- ・販売体制を強化し、シェア向上のための施策を加速させ、既存領域における質の改善と量の確保を図ります。
- ・事業領域を拡大させるため、新規市場や新規事業領域の開拓を加速します。

②開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現

- ・日本、米州、欧州、中国の4極開発体制により、グループ開発力の強化を図るとともに、世界初、世界一の技術・製品開発を加速します。
- ・生産自動化を推進し生産効率を向上させるとともに、市場動向、為替変動等を踏まえ、海外生産と国内生産との最適な組合せを追求し、グローバル生産体制の強化を図ります。

③環境・エネルギー領域の事業拡大とヒューマンアシスト領域の事業化体制構築

- ・環境・エネルギー領域では、量産案件を確実に捕捉し、また海外を含めて新たな市場への参入を図る等、積極的に事業の拡大を目指します。

- ・ヒューマンアシスト領域では、バイオメディカル分野へのロボット適用に向けて事業統括部を新設し、事業としての発展を目指します。また、介護・医療・健康維持分野においてもニーズ探索を行い、事業化を目指します。

これらの方針に基づき、中期経営計画達成に向けた施策を展開するとともに、当社創立100周年に向けた2015年ビジョン「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活用し、問題解決に取り組む」を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月19日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存であります。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況並びに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。平成26年3月21日から平成27年3月20日までの期間における為替レートは平均100円／米ドル、平均140円／ユーロを想定しております。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成26年3月20日）時点における有利子負債は555億28百万円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ及び制御装置並びにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等及び半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Realize 100”の初年度として、基本方針である開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、グローバルな事業遂行力を強化してきました。既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充及び市場投入並びに環境エネルギー分野での最適エネルギー変換技術・製品開発や、人と共存するロボットに関する技術・製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は140億33百万円であり、各分野におけるその状況は、以下のとおりであります。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、7つの性能を極めたACサーボドライブΣ-7シリーズとして、Σ-7モータ中慣性（小容量）タイプSGM7J、低慣性タイプSGM7A、扁平タイプSGM7P、中慣性（中容量）タイプSGM7Gを、サーボアンプとして単軸アンプΣ-7Sと2軸一体アンプΣ-7Wをラインアップし、空圧機器の電動化を狙ったΣ-Sシリーズの製品をラインアップいたしました。また、コントローラでは、オールインワン形マシンコントローラMP3300シリーズをラインアップし、操作性を向上させたモーションアダプタMAシリーズを製品化しました。

環境エネルギー領域では、電源回生ユニットについて電源回生ユニットD1000シリーズに加え、R1000シリーズを投入するとともに、インバータを超える次世代モータドライブマトリクスコンバータU1000シリーズ及び太陽光発電用パワーコンディショナEnewell-SOLシリーズの屋外設置型（住宅用・産業用）を製品化いたしました。

当分野の研究開発費は70億54百万円であります。

〔ロボット分野〕

産業用ロボットとしては、アーク溶接、スポット溶接、ハンドリング用途向けの3シリーズのロボットと新形コントローラの世界同時販売を開始しました。アーク溶接では、アーク溶接ロボットMOTOMAN-MA1440に一体装着できるサーボフィードと、スパッタを低減した溶接パッケージMOTOPAC-WL200+を製品化しました。

バイオメディカル用途においては、医療やバイオの処理作業向けに双腕ロボットを用いたロボットシステムを製品化しました。さらに、バイオメディカル用途に最適化したロボットMOTOMAN-BMDA3を製品化しました。

ロボティクス ヒューマンアシスト用途においては、下肢（足・脚部）のリハビリテーションを提供する下肢用リハビリ装置LR2（Leg Rehabilitation Robot）を製品化しました。また、介護ベッドと車椅子間における介助者による抱え上げ支援をサポートする移乗アシスト装置、脳卒中等による歩行障害に対する歩容改善及び歩行能力の回復が期待される足首アシスト歩行装置、脳卒中による後遺症で麻痺した上肢の回復を早めることが期待される促通反復療法（川平法）の上肢リーチング訓練装置を開発しました。

FPDガラス基板搬送用クリーンロボットとして、6世代の液晶ガラス基板搬送向けにMOTOMAN-MFS2200Dを製品化しました。

真空用途のロボットは、半導体製造装置向け事業拡大として大形真空ロボットSEMISTAR-VD40D(双腕タイプ)、VD40S(単腕タイプ)、ロボットコントローラSR100対応のSEMISTAR-MR124の拡販を進めています。

当分野の研究開発費は26億87百万円であります。

〔システムエンジニアリング分野〕

環境エネルギー領域では、大型風力発電用電機品“Enewin”シリーズのラインアップである3kV仕様モデルに加え、690V仕様の発電機及びコンバータをラインアップしました。また、バイナリーサイクル発電へ適用する小容量発電システム用制御装置Enewell-GD/GCを製品化いたしました。

さらに、環境エネルギー領域では、高効率モータの需要拡大が期待される中、省磁石形大容量定トルクモータSS7を製品化しました。

当分野の研究開発費は9億25百万円であります。

〔その他分野〕

情報分野では、製品管理に用いられるガルバノスキャナをフルデジタル化し、応答速度を向上させた高速仕様のMIRAMOTIONを製品化しました。また、持ち出しできない大規模サーバなどのHDDのデータ復旧向けに仮想化HDDリモートソフトOntrack Easy Recovery10の販売を開始しました。

環境エネルギー分野では、オフィスビルのエネルギー管理システムEneSight for BEMSを市場投入し、さらに大規模ソーラー発電監視システムの開発、病院業務の効率化、医療費適正化、医療機器開発支援などに向けた医療システムを開発するとともに、海外や国内に出荷した機器の状況を把握するシステムとなるM2Mソリューションの販売を開始しました。

当分野の研究開発費は4億68百万円であります。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコ メカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボティクス・ヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、サーボドライブ、インバータドライブ等の次世代製品に向けた、省レアアース・省エネ・高効率・小形化指向のモータやパワーエレクトロニクスの技術を開発しています。

当分野の研究開発費は28億98百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,405億6百万円（前期末比379億87百万円増）となりました。これは、受取手形及び買掛金等の増加等により、流動資産が前期末比285億63百万円増加したこと及び固定資産が前期末比94億23百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、2,006億35百万円（同155億82百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比140億9百万円増加したこと及び固定負債が前期末比15億72百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、1,398億70百万円（同224億5百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が前期末比138億10百万円増加したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に海外向けの増加により、3,635億70百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の54%から59%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主力のモーションコントロールを中心に増加したことにより、257億2百万円（前連結会計年度比96.6%増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の4.2%から7.1%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、270億84百万円（前連結会計年度比92.7%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加により、169億64百万円（前連結会計年度比149.4%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、67円42銭となり、前連結会計年度比で40円39銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、229億92百万円（前連結会計年度末比36億3百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、239億72百万円の収入（前連結会計年度比6億68百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益257億17百万円、減価償却費92億14百万円、売上債権の増加額19億45百万円、たな卸資産の増加額83億75百万円及び仕入債務の増加額34億30百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億42百万円の支出（前連結会計年度比11億15百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出158億98百万円、投資有価証券等の取得による支出14億32百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、70億29百万円の収入（前連結会計年度比4億47百万円の収入増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、59億83百万円の支出（前連結会計年度比30億69百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額39億11百万円、長期借入れによる収入58億86百万円、長期借入金の返済による支出47億94百万円及び配当金の支払額27億71百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.9	37.1	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	76.7	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	39.9	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門及びロボット部門に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、つぎのとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	5,892
ロボット	10,929
システムエンジニアリング	1,331
その他	558
小計	18,712
消去又は全社	△1,731
合計	16,980

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置、工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社・八幡西事業所 (北九州市八幡西区)	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	6,069	1,710	9 (77)	—	6	7,796	998 [137]
小倉事業所 (北九州市小倉北区)	全セグメント	電気機械器具の開発	1,202	374	182 (25)	—	—	1,759	286 [33]
行橋事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,260	1,282	18 (110)	—	4	3,566	622 [99]
入間事業所 (埼玉県入間市)	モーション コントロール	電子機器の製造	1,327	1,311	902 (89)	—	0	3,541	476 [38]
東京支社 (東京都港区)	全セグメント	製品の販売	29	88	—	458	0	576	177 [16]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	15	10	16 (1)	—	—	41	162 [16]

(注) 1. 土地の面積は、公簿面積によっております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又はリース料 (百万円)
入間事業所 (埼玉県入間市)	モーション コントロール	ソリューション センタ	424 [35]	—	245
関東ロボットセンタ (さいたま市北区)	ロボット	関東ロボットセ ンタ	47 [2]	—	19

4. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を〔 〕外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成26年 3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ワイ・イー・データ	本社事業所 (埼玉県入間市)	その他	電算機周辺機 器製造設備	165	22	130 (2)	0	319	91 [-]
安川コントロール(株)	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備	117	103	73 (5)	0	294	273 [181]
安川エンジニアリング(株)	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備	476	120	66 (1)	0	662	520 [52]
安川情報システム(株)	本社事業所 (北九州市八幡西 区)	その他	業務統括・ 情報処理設備	228	55	393 (3)	—	676	545 [5]
(株)安川ロジステック	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	その他	業務統括・ 自動倉庫設備	420	66	1,486 (20)	12	1,985	142 [90]
(株)安川メカトロック	本社事業所 (東京都港区)	モーション コントロール ロボット	業務統括	216	6	282 (2)	3	508	119 [44]
安川モートル(株)	本社事業所 (北九州市八幡東 区)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	電動機等 製造設備	437	367	136 (28)	3	945	98 [94]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成26年 3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川(株)	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	業務統括・ インバータ等 製造設備	734	1,046	198 (39)	169	2,148	568 [97]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	ロボット 製造設備	—	900	—	108	1,009	404 [17]
安川ノルディック(株)	本社事業所 (スウェーデンカ ルマル)	ロボット	ロボット 製造設備	73	74	15 (16)	45	208	130 [9]
安川電機 (中国) 有限公 司	本社事業所 (中国上海市)	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリ ング	業務統括	—	73	—	11	84	210 [0]
欧州安川(株)	本社事業所 (ドイツヘッセン 州)	モーション コントロール	業務統括	—	284	—	—	284	174 [14]
	ロボット事業所 (ドイツバイエル ン州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,715	236	484 (18)	14	2,452	241 [20]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 （平成26年3月20日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	13,550,135	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	1,107	同左
新株予約権の行使期間（注）3	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日 （行使請求受付場所現地時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）4	発行価格 1,107 資本組入額 554	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）2②記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額について

①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

②転換価額は、当事業年度末現在1,107円である。

③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（ただし、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年3月2日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

①組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して注9④(d)記載の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ②上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(a) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記イ又はロに従う。なお、転換価額は（注）9②と同様の修正及び（注）2③と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式をあわせて受領できるようにする。

ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(e) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(f) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(g) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(h) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(i) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

③ 当社は、上記①の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 追加額の支払について

本社債に関する支払につき現在又は将来の日本国又はその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

8. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

9. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりである。

① 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合がある。

② 転換価額の修正基準は、平成26年3月17日まで（当日を含む。）の30連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。以下同じ。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

③ 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。

④ 下記(a)乃至(f)記載のとおり、130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

(a) 130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある（注）2②記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、平成27年3月16日以降、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(b) クリーンアップ条項による繰上償還

本(b)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(c) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が（注）7記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。ただし、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債

の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき（注）7記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記（注）7記載の公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

ただし、当社が下記(d)若しくは(f)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は下記(e)①乃至④に規定される事由が発生した場合には、以後本(c)に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

(d) 組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、イ．（注）6①記載の措置を講ずることができない場合、又はロ．承継会社等（（注）6①に定義する。以下同じ。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）においてイ．当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、ロ．資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）、ハ．会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、ニ．株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又はホ．その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に取り受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

(e) 上場廃止等による繰上償還

イ．金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、ロ．当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、ハ．当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し（ただし、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、ニ．公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等又はスクイーズアウト事由（下記(f)に定義する。以下同じ。）を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合、本(e)に記載の当社の償還義務は適用されない。ただし、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該60日間の最終日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本(e)記載の償還義務と上記(d)又は下記(f)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、上記(d)又は下記(f)の手続が適用されるものとする。

(f) スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、実務上可能な限り速やかに（ただし、当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内に）本新株予約権付

社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（ただし、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

10. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
12. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
13. その他投資者の保護を図るため必要な事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)	第98期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日（注）	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

（平成26年3月20日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	80	62	203	398	10	13,144	13,897	－
所有株式数（単元）	－	109,841	10,290	8,940	88,201	176	33,847	251,295	1,036,938
所有株式数の割合（％）	－	43.71	4.09	3.56	35.10	0.07	13.47	100.00	－

（注） 自己株式435,823株は「個人その他」に435単元及び「単元未満株式の状況」に823株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,401	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,134	5.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,070	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,524	1.79
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,829	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,631	1.44
計	—	75,811	30.04

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行が株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更されたものであります。
3. 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,156,869	0.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,198,182	0.47
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,843,000	3.50

4. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,100,856	3.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	786,512	0.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,595,000	1.82
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,601,000	0.63

5. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及び共同保有者から、平成25年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,718,000	1.08
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,208,000	4.05

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、平成25年11月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年10月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,658,666	2.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,216,000	0.88
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	884,623	0.35

7. ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドから、平成26年3月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	12,884,000	5.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 718,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,142,000	250,142	—
単元未満株式	普通株式 1,036,938	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,142	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式823株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石 2-1	435,000	—	435,000	0.17
末松九機(株)	福岡市博多区美野島 2 丁目 1-29	304,000	102,000	406,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町 9-13	16,000	139,000	155,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅 2 丁目 1-13	—	83,000	83,000	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦 2 丁目 4-18	30,000	6,000	36,000	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳 2 丁目 1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	823,000	330,000	1,153,000	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	24,856	32,309,977
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4	3,100	2	1,580
保有自己株式数	435,823	—	435,821	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月18日取締役会決議	1,511	6.0
平成26年6月18日定時株主総会決議	1,511	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	874	1,007	986	986	1,696
最低(円)	431	563	511	480	892

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,400	1,385	1,687	1,696	1,580	1,483
最低(円)	1,248	1,215	1,308	1,408	1,321	1,225

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長兼社長	人づくり推進担当 マーケティング本部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長(代表取締役) 平成25年3月 代表取締役会長兼社長 人づくり推進担当 マーケティング本部長(現任)	(注) 2	29
代表取締役副社長	調達担当 百周年事業室長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年3月 代表取締役副社長 平成26年3月 代表取締役副社長 調達担当 百周年事業室長(現任)	(注) 2	18
代表取締役	専務執行役員 CSR担当 東京支社長兼輸出入 管理部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年3月 代表取締役 専務執行役員 平成26年3月 代表取締役 専務執行役員 CSR担当 東京支社長兼輸出入管理部長(現任)	(注) 2	23
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員 平成26年3月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長(現任)	(注) 2	15
取締役	常務執行役員 管理担当 経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 平成26年3月 取締役 常務執行役員 管理担当 経営企画室長(現任)	(注) 2	24
取締役	執行役員 経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役 執行役員 経理部長(現任)	(注) 2	13
取締役		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 〔常勤〕		下園 直登	昭和26年8月13日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年6月 株式会社ワイ・イー・データ 取締役 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ 取締役 平成22年6月 株式会社ワイ・イー・データ 常務取締役 平成24年3月 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ 専務取締役 平成24年6月 当社 監査役〔常勤〕（現任）	(注) 4	3
監査役 〔常勤〕		小田 昌彦	昭和29年12月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年3月 米国安川電機株式会社 副社長 平成18年3月 技術開発本部技術企画グループ 長 平成22年3月 経営企画室グローバル経営管理 グループ長 平成26年3月 経営企画室経営企画担当 平成26年6月 監査役〔常勤〕（現任）	(注) 4	—
監査役		石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨 株式会社）入社 平成16年4月 黒崎播磨株式会社 総務人事部 長 平成17年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 執行役員 平成22年4月 同社 常務執行役員 平成22年6月 当社 監査役（現任） 平成22年6月 黒崎播磨株式会社 取締役 常務 執行役員 平成24年5月 同社 取締役 常務執行役員 総 務人事部長（現任）	(注) 4	—
監査役		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護 士（現任） 平成24年6月 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
計			11名	—		125

- (注) 1. 取締役秋田芳樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、いずれも平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役石丸誠及び辰巳和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役の任期は、いずれも平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社（現黒崎播磨株式会社）入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社経営管理部長 平成18年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 取締役 執行役員 平成22年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成25年4月 同社 取締役 常務執行役員 耐火物営業部門管掌（現任）	—

6. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	南 善勝	ロボット事業部長兼ロボット事業部バイオメディカル事業統括部長
執行役員	高宮 浩一	欧州統括
執行役員	野田 幸之輔	技術開発本部開発研究所長
執行役員	善家 充彦	アジア統括 インバータ事業部長兼インバータ事業部電気駆動システム事業統括部長
執行役員	小川 昌寛	米州統括
執行役員	吉田 一昭	生産・業務本部長
執行役員	生山 武史	人事総務部長兼百周年事業室百周年事業推進担当
執行役員	今福 正教	中国統括
執行役員	熊谷 彰	モーションコントロール事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみなさまやお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみなさまに対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制及びその構築・運用に関しては、「② 企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督及び監視を行っております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、社外取締役も含め業務執行に関する十分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を十分果たしていると考えております。以上のような理由から、上記の体制を採用しております。

当社の取締役会は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、13回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月1回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社及びグループ各社に対しその遵守、啓蒙及び遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社及びグループ各社等を対象に、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

さらに、IR活動の一環として、平成25年4月及び平成25年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社及び当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会、並びに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査体制として、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、内部監査担当者4名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善及び改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

当社の監査役監査体制は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名であり、また、全ての監査役からなる監査役会において、監査に関する重要事項の協議等を行います。監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り監査を実施するほか、取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議への出席や、重要書類を閲覧するなどして、情報の収集及び必要に応じて意見を述べております。また、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、業務遂行者からの独立が確保されている専任の監査役スタッフ2名を配置しております。

なお、監査役（常勤）小田昌彦氏は、長年に渡る事業計画、経営管理の経験に加え、海外勤務の経験も豊富で、グローバルな経験を背景とした幅広い知見を有しているものと考えております。

(b) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況はつぎのとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐 藤 宏 文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢 野 真 紀	

（注） 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 14名

(c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査室による内部監査結果は代表取締役社長、管理担当取締役、監査役及び監査対象部門に報告されます。また、監査室は、適宜監査役及び会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との間で、四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや情報交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。また、定期的に代表取締役との間で、監査役監査及び経営状況に関する情報交換を行い、監査情報や要望の伝達を行っております。

上記に加え、監査室、監査役及び会計監査人は、「三様監査連絡会」を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

内部統制部門に対しては、監査室による内部監査、監査役による監査役監査、会計監査人による四半期ごとのヒアリングが実施されるほか、常勤監査役がコンプライアンス・危機管理の両委員会に出席し、内部統制の構築・運用状況を監視しております。一方、内部統制部門からは、監査役に対する定期的な報告及び社外監査役を含む全監査役を対象に取締役会議題に関する事前説明を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するため、平成26年6月19日現在において、社外取締役1名（秋田芳樹氏）、社外監査役2名（石丸誠氏及び辰巳和正氏）を選任しております。

社外取締役秋田芳樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的な立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役辰巳和正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は、これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役及び各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先及び主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役及び各社外監査役は、取締役会及び監査役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門及び会計監査人から付議・報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督・監査機能を果たしております。

なお、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

⑤ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円未満切捨て)	報酬等の種類別の総額（百万円未満切捨て）					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	379	204	35	—	—	140	8
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	—	—	—	—	2
社外役員	19	19	—	—	—	—	3

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成25年6月18日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠及び(b)の利益連動枠の合計額（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

(a) 年額430百万円以内

取締役（社外取締役を除く）については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価及び役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(b) 選任又は重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

4. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏 名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等（百万円未満切捨て）					連結報酬等の 総額 （百万円未満 切捨て）
			基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
利島 康司	取締役	提出会社	7	1	—	—	111	119

(注) 1. 平成25年6月18日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任しております。

2. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 14,961百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円未満切捨て）	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	2,235	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,409	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	746	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	681	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	667	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	640	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	504	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円未満切捨て）	保有目的
ダイキン工業株式会社	113,700	463	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	394	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	273	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	269	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	262	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	219	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	210	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	194	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	181	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	178	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	835,154	175	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	168	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	159	当社との良好な関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	111	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	110	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	110	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	101	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
大王製紙株式会社	106,158	65	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	57	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	56	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	54	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	49	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日本電信電話株式会社	7,000	29	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,241	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,588	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	873	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	770	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	691	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	690	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	677	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	591	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	447	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	425	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	327	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	297	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	250	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	232	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	211	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	200	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	182	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	172	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	161	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	160	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	153	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	145	当社との良好な関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	119	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	116	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円未満切捨て）	保有目的
大王製紙株式会社	106,158	110	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	106	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	71	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	64	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	62	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	61	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	—	81	9
連結子会社	53	1	53	1
計	134	1	134	11

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月21日から平成26年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月21日から平成26年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,493	23,104
受取手形及び売掛金	99,729	108,706
商品及び製品	39,208	48,251
仕掛品	9,530	11,637
原材料及び貯蔵品	15,586	18,476
繰延税金資産	7,757	8,671
その他	18,504	19,848
貸倒引当金	△1,306	△1,626
流動資産合計	208,505	237,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 17,193	※1, ※2 22,467
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,841	※1 10,891
土地	※2 8,172	※2 7,848
建設仮勘定	2,589	3,980
その他（純額）	※1 4,070	※1 5,398
有形固定資産合計	40,866	50,586
無形固定資産		
その他	13,607	15,043
無形固定資産合計	13,607	15,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,343	※3 24,259
長期貸付金	167	178
繰延税金資産	10,914	8,104
その他	※3 8,485	※3 5,578
貸倒引当金	△372	△313
投資その他の資産合計	39,539	37,807
固定資産合計	94,013	103,437
資産合計	302,518	340,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,718	67,999
短期借入金	※2 24,262	※2 24,395
未払費用	20,009	23,223
未払法人税等	1,660	2,535
役員賞与引当金	47	39
その他	15,766	16,280
流動負債合計	120,464	134,474
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 14,899	※2 15,357
退職給付引当金	25,741	26,234
役員退職慰労引当金	227	232
その他	8,719	9,335
固定負債合計	64,588	66,160
負債合計	185,052	200,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,689
利益剰余金	67,599	81,431
自己株式	△449	△476
株主資本合計	108,896	122,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	5,286
為替換算調整勘定	△427	6,083
その他の包括利益累計額合計	3,322	11,370
少数株主持分	5,247	5,794
純資産合計	117,465	139,870
負債純資産合計	302,518	340,506

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	310,383	363,570
売上原価	※2 228,274	※2 255,431
売上総利益	82,108	108,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,846	3,892
運賃諸掛	1,672	2,645
給料及び手当	31,733	37,777
役員賞与引当金繰入額	47	49
退職給付費用	2,568	2,338
役員退職慰労引当金繰入額	68	54
減価償却費	2,582	3,667
貸倒引当金繰入額	△88	293
その他	26,607	31,717
販売費及び一般管理費合計	※2 69,037	※2 82,436
営業利益	13,070	25,702
営業外収益		
受取利息	114	181
受取配当金	420	375
持分法による投資利益	975	855
為替差益	—	329
補助金収入	112	611
雑収入	450	233
営業外収益合計	2,073	2,586
営業外費用		
支払利息	620	789
為替差損	277	—
雑支出	193	414
営業外費用合計	1,091	1,204
経常利益	14,053	27,084
特別利益		
固定資産売却益	※1 113	※1 266
投資有価証券売却益	51	—
関係会社株式売却益	172	—
関係会社出資金売却益	—	30
段階取得に係る差益	162	—
退職給付制度改定益	67	—
その他	9	—
特別利益合計	577	296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	218	332
投資有価証券評価損	219	1
減損損失	※ 3 286	※ 3 374
事業構造再編費用	※ 4 1,540	※ 4 840
その他	239	113
特別損失合計	2,505	1,663
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
法人税、住民税及び事業税	4,812	7,206
法人税等調整額	△110	894
法人税等合計	4,702	8,100
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
少数株主利益	622	652
当期純利益	6,800	16,964

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,519
為替換算調整勘定	6,741	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	141	371
その他の包括利益合計	※ 8,115	※ 7,688
包括利益	15,539	25,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,682	24,473
少数株主に係る包括利益	856	832

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	63,363	△440	104,669
当期変動額					
剰余金の配当			△2,519		△2,519
当期純利益			6,800		6,800
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					－
連結範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,236	△9	4,226
当期末残高	23,062	18,684	67,599	△449	108,896

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,547	△7,107	△4,559	4,398	104,507
当期変動額					
剰余金の配当					△2,519
当期純利益					6,800
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					－
連結範囲の変動					△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	6,679	7,882	848	8,730
当期変動額合計	1,202	6,679	7,882	848	12,957
当期末残高	3,749	△427	3,322	5,247	117,465

当連結会計年度（自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	67,599	△449	108,896
当期変動額					
剰余金の配当			△2,771		△2,771
当期純利益			16,964		16,964
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		5		8	13
連結範囲の変動			△361		△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	13,832	△27	13,810
当期末残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,749	△427	3,322	5,247	117,465
当期変動額					
剰余金の配当					△2,771
当期純利益					16,964
自己株式の取得					△35
自己株式の処分					13
連結範囲の変動					△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,536	6,511	8,047	547	8,595
当期変動額合計	1,536	6,511	8,047	547	22,405
当期末残高	5,286	6,083	11,370	5,794	139,870

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
減価償却費	8,114	9,214
段階取得に係る差損益 (△は益)	△162	—
減損損失	286	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△225	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,909	392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72	4
固定資産除売却損益 (△は益)	105	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△172	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	1
受取利息及び受取配当金	△535	△556
支払利息	620	789
売上債権の増減額 (△は増加)	171	△1,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,084	△8,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,128	3,430
未払金の増減額 (△は減少)	1,176	77
未収消費税等の増減額 (△は増加)	634	△516
その他	4,640	1,259
小計	27,921	30,067
利息及び配当金の受取額	983	1,097
利息の支払額	△618	△780
法人税等の支払額	△3,646	△6,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,640	23,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,278	△15,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	572
投資有価証券等の取得による支出	△2,453	△1,432
投資有価証券等の売却による収入	139	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,242	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	158	—
その他	△641	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,058	△16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,146	△3,911
長期借入れによる収入	10,538	5,886
長期借入金の返済による支出	△4,802	△4,794
配当金の支払額	△2,519	△2,771
少数株主への配当金の支払額	△86	△301
その他	△36	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,053	△5,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	1,315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,131	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	19,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	1,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	58
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,389	※ 22,992

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、安川通商（上海）実業有限公司、東営安川機電控制有限公司、安川通商集团有限公司、安川（中国）機器人有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。YASKAWA Turkey Elektrik Ticaret Ltd. Sti. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。Agile Planet, Inc. は持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、Agile Planet, Inc. は、新商号をYASKAWA Innovation, Inc. といたしました。連結子会社であった㈱同栄サービスは、連結子会社である㈱安川ビルサービスを存続会社として吸収合併され、また連結子会社であった西南電機㈱及び㈱ワイ・イー・テックは、連結子会社である安川モートル㈱を存続会社として吸収合併されたため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱フィールドテクノ

安川エンジニアリングアジアパシフィック(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法適用の関連会社の数 19社

主要な会社名

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

末松九機(株)

当連結会計年度より、Argo Medical Technologies, Ltd. は、持分の取得により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

㈱フィールドテクノ

安川エンジニアリングアジアパシフィック(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（7社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はつぎのとおりであります。

会社名	決算日
米国安川(株) 他23社	2月28日
安川電機（中国）有限公司 他14社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、安川電機（中国）有限公司、安川電機（瀋陽）有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川通商（上海）実業有限公司、東営安川機電控制有限公司、安川（中国）機器人有限公司及び安川首鋼ロボット有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社である㈱安川トランスポート、㈱東京安川トランスポート、㈱ワイ・エム・トランスポートの決算日は12月20日でありましたが、当連結会計年度より、3月20日に決算日を変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成24年12月21日から平成26年3月20日までの15ヶ月を連結しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 — 為替予約、通貨オプション、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月21日に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました6,659百万円は、「建設仮勘定」2,589百万円、「その他」4,070百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました2,440百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました562百万円は、「補助金収入」112百万円、「雑収入」450百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示しておりました10百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示しておりました8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	76,616百万円	74,863百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
建物	75百万円	83百万円
土地	269	135
合計	345	219

担保付債務はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
短期借入金	85百万円	45百万円
長期借入金	67	95
合計	152	140

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	6,852百万円	8,205百万円
その他(出資金)	3,340	438

4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
従業員	81百万円	79百万円
その他 2社	17	—
合計	99	79

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
受取手形割引高	37百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

※1

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
10,731百万円	14,033百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250
福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35
合計			286

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	374
合計			374

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

※4 事業構造再編費用

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去・移設費用等（801百万円）及び減損損失（739百万円）が含まれております。なお、減損損失の内訳はつぎのとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590
福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148
合計			739

上記の資産グループについては、処分の決定を行ったことで利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去費用等が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21 日 至 平成25年 3 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21 日 至 平成26年 3 月20 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,825百万円	2,306百万円
組替調整額	△137	—
税効果調整前	1,687	2,306
税効果額	△455	△787
その他有価証券評価差額金	1,232	1,519
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,741	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	156	390
組替調整額	△14	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	141	371
その他の包括利益合計	8,115	7,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	252,331	—	—	252,331
合計	252,331	—	—	252,331
自己株式				
普通株式 (注)	688	14	—	703
合計	688	14	—	703

(注) 自己株式における普通株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加10千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成24年 3 月20日	平成24年 6 月20日
平成24年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成24年 9 月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成25年 3 月20日	平成25年 6 月19日

当連結会計年度（自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	252,331	—	—	252,331
合計	252,331	—	—	252,331
自己株式				
普通株式（注）1、2	703	28	18	712
合計	703	28	18	712

（注）1. 自己株式における普通株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加24千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の減少18千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年 3 月20日	平成25年 6 月19日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	1,511	6.0	平成25年 9 月20日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	利益剰余金	6.0	平成26年 3 月20日	平成26年 6 月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）
現金及び預金勘定	19,493百万円	23,104百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104	△112
現金及び現金同等物	19,389	22,992

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	2,926	901
工具、器具及び備品	1,331	1,196	135
その他	164	146	18
無形固定資産			
ソフトウェア	92	85	6
合計	5,416	4,355	1,060

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,172	655
工具、器具及び備品	798	756	42
その他	53	45	8
無形固定資産			
ソフトウェア	2	2	—
合計	4,681	3,975	706

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	354	288
1年超	706	417
合計	1,060	706

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	472	353
減価償却費相当額	472	353

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年３月20日現在)
１年内	439	840
１年超	1,764	2,149
合計	2,203	2,990

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,493	19,493	—
(2) 受取手形及び売掛金	99,729	99,729	—
(3) 投資有価証券	11,909	11,909	—
資産計	131,133	131,133	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,718	58,718	—
(2) 短期借入金	19,700	19,700	—
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,688	△312
(4) 長期借入金	19,460	19,352	△108
負債計	112,880	112,459	△420
デリバティブ取引（*）	(951)	(951)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,104	23,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	108,706	108,706	—
(3) 投資有価証券	14,485	14,485	—
資産計	146,296	146,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	67,999	67,999	—
(2) 短期借入金	18,917	18,917	—
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,845	△154
(4) 長期借入金	20,834	20,836	1
負債計	122,752	122,599	△153
デリバティブ取引（*）	2	2	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

また変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
非上場株式	1,581	1,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,431	—	—	—
受取手形及び売掛金	99,729	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	17	5	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	119,161	17	5	—

当連結会計年度（平成26年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	108,706	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	17	5	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	131,741	17	5	—

4. 新株予約権付社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,700	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	15,000	—	—
長期借入金	4,561	3,812	2,744	1,965	5,886	490
合計	24,262	3,812	2,744	16,965	5,886	490

当連結会計年度（平成26年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,917	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	15,000	—	—	—
長期借入金	5,477	3,515	3,886	6,620	1,109	225
合計	24,395	3,515	18,886	6,620	1,109	225

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,974	5,939	5,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,974	5,939	5,034
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	574	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	23	23	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	411	500	△88
	小計	935	1,097	△162
合計		11,909	7,036	4,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,581百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,235	5,928	7,307
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,235	5,928	7,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	800	855	△54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	23	23	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	425	500	△74
	小計	1,249	1,378	△128
合計		14,485	7,306	7,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	139	51	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	139	51	—

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について189百万円（その他有価証券の株式189百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月20日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,333	—	△360	△360
	ユーロ	3,443	—	△381	△381
	ウォン	2,879	—	△175	△175
	インドルピー	240	—	△34	△34
合計		11,897	—	△951	△951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月20日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,034	—	38	38
	ユーロ	4,419	—	△95	△95
	ウォン	3,683	—	△24	△24
	インドルピー	270	—	△4	△4
	中国元	1,150	—	17	17
	台湾ドル	911	—	16	16
	カナダドル	611	458	52	52
	買建 円	149	—	1	1
合計		16,231	458	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月20日現在）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等			
	米ドル		1, 199	—	(注)
	ユーロ		46	—	(注)
合計			1, 245	—	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3 月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ウォン	売掛金等	1,569 41	— —	(注) (注)
合計			1,611	—	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年 3 月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	(注)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3 月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	(注)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）（当社を含めて9社）、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
退職給付債務（百万円）	60,171	58,044
(1) 年金資産（百万円）	27,658	28,872
(2) 退職給付引当金（百万円）	25,741	26,234
(3) 前払年金費用（減算）（百万円）	△2,243	△2,083
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	10,215	6,020
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△1,200	△1,000

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
退職給付費用（百万円）		
(1) 勤務費用（百万円）	2,133	2,027
(2) 利息費用（百万円）	1,355	1,279
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△569	△617
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	2,021	1,850
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△200	△200
(6) 退職給付費用（百万円）	4,740	4,340
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益（百万円）	△67	—
計（百万円）	4,673	4,340

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.2%	2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,308百万円	8,412百万円
未払費用	2,362	2,910
たな卸資産評価損	1,742	1,881
繰越欠損金	3,348	1,653
確定拠出年金移行時未払金	2,008	1,445
株式評価損	1,167	1,322
減損損失	773	890
貸倒引当金	218	323
株式みなし配当	210	210
役員退職慰労引当金	172	119
その他	6,467	7,028
繰延税金資産小計	26,781	26,198
評価性引当額	△7,367	△7,510
繰延税金資産合計	19,413	18,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,122	△1,916
その他	△2,282	△2,362
繰延税金負債合計	△3,405	△4,278
繰延税金資産(負債)の純額	16,008	14,409

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
流動資産－繰延税金資産	7,757百万円	8,671百万円
固定資産－繰延税金資産	10,914	8,104
流動負債－その他	△222	△132
固定負債－その他	△2,440	△2,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月20日現在)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
持分法投資損益		△1.2
評価性引当額の増減		△2.5
在外子会社の税率差異等		△5.7
その他		2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

従来、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「情報」に含めていた情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを「その他」に含め、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	128,859	110,007	39,538	31,977	310,383	—	310,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,852	246	539	16,853	28,491	△28,491	—
計	139,711	110,253	40,078	48,831	338,874	△28,491	310,383
セグメント利益又は損失(△)	2,586	8,137	1,523	894	13,140	△70	13,070
セグメント資産	122,691	93,992	33,883	40,137	290,706	11,812	302,518
その他の項目							
減価償却費	4,976	2,096	576	496	8,145	△31	8,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,428	5,873	627	401	16,331	△435	15,895

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△70百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,812百万円には、セグメント間消去△9,832百万円及び各セグメントに配分していない全社資産21,644百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	162,346	122,543	35,327	43,353	363,570	—	363,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,240	434	1,298	20,135	35,109	△35,109	—
計	175,586	122,978	36,626	63,489	398,680	△35,109	363,570
セグメント利益又は損失（△）	16,444	9,511	△5	1,111	27,062	△1,360	25,702
セグメント資産	135,716	110,205	32,137	48,820	326,881	13,624	340,506
その他の項目							
減価償却費	5,268	2,813	723	493	9,299	△84	9,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,892	10,929	1,331	558	18,712	△1,731	16,980

（注） 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額13,624百万円には、セグメント間消去△14,001百万円及び各セグメントに配分していない全社資産27,626百万円等が含まれています。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
143,456	38,333	12,780	32,047	48,555	32,752	2,456	310,383

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
28,257	3,192	4,326	4,612	354	124	40,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
150,101	42,695	15,785	42,499	67,165	41,430	3,892	363,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
32,612	3,687	4,762	8,916	498	109	50,586

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	計
減損損失	—	648	—	—	377	1,025

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	—	374	374

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額の計上はありません。また、重要なのれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	445.97円	532.86円
1株当たり当期純利益金額	27.03円	67.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.65円	63.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,800	16,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,800	16,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,636	251,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
普通株式増加数(千株)	13,550	13,550
(うち新株予約権付社債(千株))	(13,550)	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱安川電機	2017年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債（注）1	平成24年3月16日	15,000	15,000	—	なし	平成29年3月16日
合計	——	——	15,000	15,000	—	——	——

（注） 1. 新株予約権付社債に関する記載はつぎのとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,107
発行価額の総額（百万円）	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日

（注） なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	—	15,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,700	18,917	2.29	——
1年以内に返済予定の長期借入金	4,561	5,477	1.15	——
1年以内に返済予定のリース債務	31	105	—	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,899	15,357	0.98	平成27年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	491	670	—	平成27年～平成41年
其他有利子負債	—	—	—	——
合計	39,684	40,528	—	——

（注）1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,515	3,886	6,620	1,109
リース債務	92	95	97	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	85,518	177,158	259,597	363,570
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,598	12,001	17,266	25,717
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,376	7,256	11,261	16,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.42	28.84	44.76	67.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.42	15.42	15.92	22.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,041	8,416
受取手形	※1 2,807	※1 3,403
電子記録債権	－	※1 709
売掛金	※1 53,008	※1 59,690
商品及び製品	11,277	12,988
仕掛品	3,411	3,349
原材料及び貯蔵品	4,914	6,097
前渡金	188	73
前払費用	125	155
繰延税金資産	4,497	4,230
未収還付法人税等	332	－
未収消費税等	944	1,689
未収入金	※1 1,120	※1 1,384
短期貸付金	※1 3,705	※1 1,804
信託受益権	11,732	12,486
その他	243	223
貸倒引当金	△1,252	△598
流動資産合計	102,098	116,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,852	11,685
構築物（純額）	427	575
機械及び装置（純額）	4,143	4,077
車両運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品（純額）	700	1,015
土地	4,467	4,061
リース資産（純額）	484	458
建設仮勘定	2,260	3,540
有形固定資産合計	※2 21,351	※2 25,426
無形固定資産		
施設利用権	1	0
ソフトウェア	4,038	5,380
ソフトウェア仮勘定	2,340	1,534
その他	37	89
無形固定資産合計	6,417	7,005
投資その他の資産		
投資有価証券	12,479	14,963
関係会社株式	21,268	21,656
出資金	0	0
関係会社出資金	8,855	8,855
従業員に対する長期貸付金	39	35
関係会社長期貸付金	274	268
破産更生債権等	76	72
長期前払費用	70	65
繰延税金資産	8,641	5,915
その他	1,283	1,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
貸倒引当金	△273	△343
投資その他の資産合計	52,717	52,772
固定資産合計	80,487	85,204
資産合計	182,585	201,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,757	※1 699
電子記録債務	-	※1 3,113
買掛金	※1 31,743	※1 37,739
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	3,692	4,594
リース債務	27	27
未払金	2,380	3,395
未払費用	※1 11,243	※1 11,802
未払法人税等	-	15
前受金	382	1,044
預り金	※1 5,705	※1 5,397
設備関係支払手形	※1 42	※1 85
流動負債合計	61,776	70,715
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	12,098	12,504
リース債務	481	453
退職給付引当金	17,704	17,723
資産除去債務	266	270
その他	3,315	2,205
固定負債合計	48,866	48,158
負債合計	110,642	118,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,992	36,051
利益剰余金合計	26,992	36,051
自己株式	△311	△344
株主資本合計	68,235	77,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,707	5,172
評価・換算差額等合計	3,707	5,172
純資産合計	71,943	82,434
負債純資産合計	182,585	201,309

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	※3 162,134	※3 180,168
売上原価		
製品期首たな卸高	11,736	11,277
当期製品製造原価	※6 120,766	※6 127,074
当期製品仕入高	5,642	7,544
他勘定受入高	※1 5,095	※1 6,755
合計	143,240	152,651
他勘定振替高	※2 1,452	※2 1,517
製品期末たな卸高	11,277	12,988
製品売上原価	※3 130,511	※3 138,145
売上総利益	31,623	42,022
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,893	2,927
運賃諸掛	2,547	2,969
給料及び手当	11,091	10,784
法定福利費	1,766	1,590
退職給付費用	1,707	1,406
業務委託費	2,638	2,817
減価償却費	1,109	1,464
貸倒引当金繰入額	34	-
賃借料	954	1,082
その他の経費	5,591	6,767
販売費及び一般管理費合計	※6 30,335	※6 31,811
営業利益	1,287	10,210
営業外収益		
受取利息	※3 60	※3 57
受取配当金	※3 5,062	※3 6,155
貸倒引当金戻入額	334	576
雑収入	61	25
営業外収益合計	5,518	6,814
営業外費用		
支払利息	181	160
為替差損	935	131
雑支出	52	29
営業外費用合計	1,169	321
経常利益	5,637	16,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 78	※4 8
関係会社出資金売却益	-	30
抱合せ株式消滅差益	372	-
特別利益合計	450	39
特別損失		
固定資産除売却損	※5 77	※5 231
投資有価証券評価損	198	1
関係会社株式評価損	-	596
減損損失	※7 286	※7 374
事業構造再編費用	※8 1,499	※8 840
その他	41	11
特別損失合計	2,104	2,057
税引前当期純利益	3,983	14,685
法人税、住民税及び事業税	316	630
法人税等調整額	106	2,225
法人税等合計	422	2,855
当期純利益	3,560	11,830

【製造原価明細書】

			前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)	
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		65,312	54.2	60,794	47.8
	労務費		8,260	6.8	7,404	5.8
	経費	※ 1	47,066	39.0	59,025	46.4
	計		120,639	100.0	127,224	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,704		3,411	
合計			124,344		130,635	
他勘定振替高		※ 2	166		211	
期末仕掛品たな卸高			3,411		3,349	
当期製品製造原価			120,766		127,074	

注

前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)	
※ 1	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 減価償却費 4,273百万円 外注費 26,368百万円 業務委託料 3,147百万円	※ 1	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 減価償却費 3,855百万円 外注費 38,104百万円 業務委託料 5,461百万円
※ 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	※ 2	同左
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	25,951	25,951	△305	67,201
当期変動額								
剰余金の配当					△2,519	△2,519		△2,519
当期純利益					3,560	3,560		3,560
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,040	1,040	△6	1,034
当期末残高	23,062	18,491	2	18,493	26,992	26,992	△311	68,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,533	2,533	69,734
当期変動額			
剰余金の配当			△2,519
当期純利益			3,560
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	1,174	1,174
当期変動額合計	1,174	1,174	2,208
当期末残高	3,707	3,707	71,943

当事業年度（自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	23,062	18,491	2	18,493	26,992	26,992	△311	68,235
当期変動額								
剰余金の配当					△2,771	△2,771		△2,771
当期純利益					11,830	11,830		11,830
自己株式の取得							△32	△32
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	9,059	9,059	△32	9,026
当期末残高	23,062	18,491	2	18,493	36,051	36,051	△344	77,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,707	3,707	71,943
当期変動額			
剰余金の配当			△2,771
当期純利益			11,830
自己株式の取得			△32
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	1,464	1,464
当期変動額合計	1,464	1,464	10,491
当期末残高	5,172	5,172	82,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 評価基準 ————— 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 評価方法

- ・製品 注文品 ————— 個別法
- 標準品 ————— 総平均法
- ・半製品 ————— 総平均法
- ・仕掛品 ————— 個別法
- ・原材料 ————— 総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く) 及び中間工場

————— 定額法

上記以外 ————— 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ————— 3年～50年

機械装置 ————— 4年～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ―― 為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ―― 外貨建売上債権、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年度3月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「債権売却損」に表示しておりました7百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年 3 月20日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月20日現在)
受取手形	361百万円	60百万円
電子記録債権	—	709
売掛金	32,249	37,108
未収入金	550	844
短期貸付金	2,724	1,768
支払手形	636	119
電子記録債務	—	467
買掛金	5,578	7,307
未払費用	1,853	2,058
預り金	5,035	4,589
設備関係支払手形	9	42

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月20日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月20日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	51,092百万円	47,484百万円

3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月20日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月20日現在)
当社従業員	81百万円	79百万円
合計	81	79

(損益計算書関係)

※ 1

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。

※ 2

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。

※ 3 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高	85,893百万円	102,611百万円
仕入高	35,944	41,792
受取利息	47	42
受取配当金	4,818	5,858

※ 4

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

固定資産売却益の主な内訳は、土地等であります。

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

固定資産売却益の主な内訳は、土地、機械等であります。

※ 5 固定資産除売却損の主な内訳はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
建物	一百万円	109百万円
構築物	24	0
機械及び装置	35	93
工具、器具及び備品	4	3

※ 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
	9,651百万円	10,872百万円

※ 7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250
福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35
合計			286

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	374
合計			374

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。

上記の資産グループについては、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

※ 8 事業構造再編費用

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去・移設費用等（760百万円）及び減損損失（739百万円）が含まれております。なお、減損損失の内訳はつぎのとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590
福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148
合計			739

上記の資産グループについては、処分の決定を行ったことで利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。

当事業年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去費用等が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式（注）	400	10	－	410
合計	400	10	－	410

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式（注） 1、2	410	24	0	435
合計	410	24	0	435

（注） 1．普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	2,926	901
工具、器具及び備品	422	395	27
その他	384	345	39
無形固定資産			
ソフトウェア	72	65	6
合計	4,707	3,732	974

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,172	655
工具、器具及び備品	158	153	5
その他	362	360	1
無形固定資産			
ソフトウェア	2	2	—
合計	4,351	3,688	662

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月20日現在)	当事業年度 (平成26年3月20日現在)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	311	253
1年超	662	409
合計	974	662

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	397	309
減価償却費相当額	397	309

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月20日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月20日現在)
1 年内	34	55
1 年超	355	390
合計	389	445

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度（平成25年3月20日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	2,991	2,191
関連会社株式	—	—	—
合計	799	2,991	2,191

当事業年度（平成26年3月20日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	3,726	2,927
関連会社株式	—	—	—
合計	799	3,726	2,927

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
子会社株式	18,034	17,433
関連会社株式	2,435	3,424

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,427百万円	6,375百万円
株式評価損	1,464	1,676
未払費用	1,457	1,583
確定拠出型年金移行時未払金	1,367	980
減損損失	1,522	844
たな卸資産評価損	782	712
繰越欠損金	2,355	544
貸倒引当金	519	333
株式みなし配当	266	266
役員退職慰労引当金	74	21
その他	1,979	2,008
繰延税金資産小計	18,217	15,347
評価性引当額	△3,942	△3,299
繰延税金資産合計	14,274	12,048
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,102	△1,870
その他	△33	△32
繰延税金負債合計	△1,136	△1,902
繰延税金資産の純額	13,138	10,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.7	△14.8
住民税均等割	1.5	0.4
評価性引当額の増減	△0.1	△4.7
その他	19.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	19.4

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	285.58円	327.26円
1株当たり当期純利益金額	14.13円	46.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.41円	44.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,560	11,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,560	11,830
期中平均株式数(千株)	251,926	251,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
普通株式増加数(千株)	13,550	13,550
(うち新株予約権付社債(千株))	(13,550)	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,241
		西部電機(株)	2,630,000	1,588
		ルネサスエレクトロニクス(株)	1,250,000	873
		オークマ(株)	932,327	770
		(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	691
		(株)伊予銀行	789,572	690
		サンワテクノス(株)	797,280	677
		ダイキン工業(株)	113,700	591
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	589
		エリーパワー(株)	769,000	499
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	447
		オムロン(株)	111,990	425
		日特エンジニアリング(株)	403,008	327
		(株)筑邦銀行	1,366,154	297
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	250
		富士機械製造(株)	272,400	232
		(その他90銘柄)	5,882,293.89	2,765
		小計	49,016,536.89	14,961
		計	49,016,536.89	14,961

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	2
計			4	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,939	4,160	1,183	26,917	15,231	1,149	11,685
構築物	1,980	198	45	2,133	1,558	50	575
機械及び装置	24,066	1,569	4,356	21,279	17,202	1,475	4,077
車両運搬具	169	7	19	157	145	9	12
工具、器具及び備品	15,034	992	1,732	14,295	13,279	673	1,015
土地	4,467	—	405 (374)	4,061	—	—	4,061
リース資産	526	—	—	526	67	26	458
建設仮勘定	2,260	8,227	6,947	3,540	—	—	3,540
有形固定資産計	72,444	15,156	14,690 (374)	72,911	47,484	3,385	25,426
無形固定資産							
施設利用権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	13,071	3,605	—	16,677	11,297	2,264	5,380
ソフトウェア仮勘定	2,340	2,799	3,605	1,534	—	—	1,534
その他	37	66	1	102	13	13	89
無形固定資産計	15,454	6,472	3,606	18,319	11,314	2,278	7,005
長期前払費用	256	17	16	257	192	5	65
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	本社 72百万円、八幡事業所 3,389百万円、行橋事業所 103百万円 小倉事業所 43百万円、入間事業所 183百万円
機械及び装置	増加額	本社 226百万円、八幡事業所 507百万円、行橋事業所 495百万円、 小倉事業所 173百万円、入間事業所 149百万円
ソフトウェア	増加額	本社 1,473百万円、八幡事業所 1,295百万円、行橋事業所 76百万円、 小倉事業所 143百万円、入間事業所 617百万円
土地	減少額	本社 405百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,525	309	8	885	941

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		5
預金	当座預金	8,300
	普通預金	108
	その他	1
	預金計	8,410
合計		8,416

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先		金額（百万円）
東ホー		502
芳賀電機(株)		472
市川物産(株)		294
金陵電機(株)		260
(株)マルエム商会		260
その他		1,612
合計		3,403

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	57	38	2,605	562	139	—	3,403

3) 電子記録債権

i 電子記録債権相手先別内訳

相手先		金額（百万円）
末松九機(株)		709
合計		709

ii 電子記録債権期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	—	401	308	—	—	—	709

4) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先		金額（百万円）
(株)安川メカトロック		4,870
韓国安川電機(株)		4,141
米国安川(株)		3,443
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)		2,652
サンワテクノス(株)		2,477
その他		42,105
合計		59,690

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留状況（月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{12}$
53,008	180,168	173,486	59,690	74.4	3.8

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

名称	金額（百万円）
ロボット	6,013
モーションコントロール	4,002
システムエンジニアリング	2,972
合計	12,988

6) 仕掛品

名称	金額（百万円）
ロボット	2,683
モーションコントロール	456
システムエンジニアリング	210
合計	3,349

7) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
主要材料	103
部品	5,773
補助材料	219
合計	6,097

8) 信託受益権

区分	金額（百万円）
みずほ信託銀行(株)	12,486
合計	12,486

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	安川ノルディック(株)	7,921
	米国安川(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,452
	計	18,232
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	Argo Medical Technologies, Ltd.	988
	煙台首鋼磁性材料股イ分有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	その他	239
	計	3,424
合計		21,656

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
八幡電機精工(株)	178
市川物産(株)	77
関東精工(株)	62
(株)栄宝器機	56
日本特機(株)	50
その他	274
合計	699

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成26年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	128	111	210	249	699

2) 電子記録債務

i 電子記録債務相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岡住工業(株)	1,189
刀根電機工業所	449
(株)松本電子工業	261
末松九機(株)	235
福岡化成工業(株)	142
その他	834
合計	3,113

ii 電子記録債務期日別内訳

決済期日	平成26年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額（百万円）	1,039	787	1,286	—	3,113

3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	6,704
(株)福岡銀行	5,373
(株)山口銀行	2,107
宝永電機(株)	1,050
(株)カナデン	1,049
その他	21,453
合計	37,739

4) 未払費用

区分	金額（百万円）
給料及び手当	5,453
法定福利費	953
販売手数料	808
業務委託料	677
運賃諸掛	328
その他	3,579
合計	11,802

④ 固定負債

1) 新株予約権付社債 15,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	3,433
三井住友信託銀行(株)	1,162
明治安田生命	1,100
福岡銀行(株)	932
北九州銀行(株)	932
その他	4,944
合計	12,504

3) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、17,723百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。 http://www.yaskawa.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成26年3月21日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）平成25年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日）平成25年8月1日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）平成25年10月31日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）平成26年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月8日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能利生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 真紀	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。